

富山県朝日町

議会だより

うみ彦・やま彦・朝日町



第98号

平成30年8月1日



7/7(土)、8(日) 翡翠カップビーチボール全国大会・全国学生ビーチボール交流大会

第3回議会定例会

■ 30年度補正予算など	2～3
■ 代表質問 3名	4～8
■ 一般質問 6名	9～14
■ 常任委員長報告・議会活動報告	15
■ 議会日誌 4月～6月	16

《発行編集》

富山県朝日町議会だより編集委員会

〒939-0793

富山県下新川郡朝日町道下1133

☎0765-83-1100(代)

30年度補正予算の主なもの

1万円未満切捨て

一般会計（補正第1号）	補正総額	1億2,612万円
企画費 ・地域経済循環分析・研究事業委託		39万円
移住定住推進事業 ・サテライトオフィスマッチング会出展費用		198万円
障害者福祉費 ・システム改修費		109万円
農業経営安定対策事業 ・水稻乾燥調製施設改修事業費		1,998万円
施設管理運営費 ・サンリーナ空調設備修繕工事費		267万円
松倉子ども基金積立金		1億円
一般会計（補正第2号）	補正総額	1億4,247万円
企業立地奨励事業 ・草野地内工業団地（第2期）整備費用		1億4,247万円
病院事業会計	補正総額	340万円

29年度専決補正予算の主なもの

1万円未満切捨て

一般会計（補正第18号）	補正総額△	1億8,308万円
企画費		△798万円
OA化推進費		△663万円
移住定住推進事業		△483万円
介護保険事業費		△2,481万円
障害者福祉費		△1,420万円
後期高齢者医療事業		△427万円
重度心身障害者等医療費		△1,073万円
繰出金（国保・簡水）		△533万円
農地流動化促進事業		△2,415万円
農地振興費		△1,025万円
有害鳥獣対策事業		△1,806万円
商工業振興事業		△711万円
企業立地奨励事業		△2,461万円
観光事業		△522万円
道路橋梁維持管理費		△5,949万円
道路橋梁新設改良事業		△1億1,882万円
消雪装置維持管理費		△3,609万円
広域消防費		△1,338万円
消防車購入費		△993万円
消防庁舎整備事業		△2,907万円
社会体育施設整備事業		△2,215万円
災害復旧事業（林道蛭谷線）		△3,181万円
財政調整基金積立金		2億 916万円
減債基金積立金		1億5,627万円
予備費		3,152万円
特別会計		
国民健康保険会計		△107万円
後期高齢者医療事業会計		△1,110万円
簡易水道会計		△79万円
下水道会計		△1,717万円

第3回定例会

**平成30年度補正予算、
平成29年度専決補正予算など
17議案を可決・承認・同意**

平成30年第3回議会定例会は、6月14日から28日までの15日間にわたり開催され、平成30年度補正予算や平成29年度専決補正予算などが提案され、原案のとおり可決・承認・同意しました。

第3回定例会審議結果

※議決日は6月28日（議案第43号及び議案第44号は6月14日）

議案番号など	件名	審議結果
議案第43号	(仮称) 屋内グラウンド新築工事請負契約締結に関する件	原案可決
議案第44号	消防ポンプ自動車購入契約締結に関する件	〃
議案第45号	平成30年度朝日町一般会計補正予算（第1号）	〃
議案第46号	平成30年度朝日町病院事業会計補正予算（第1号）	〃
議案第47号	朝日町松倉子ども基金条例制定の件	〃
議案第48号	朝日町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例一部改正の件	〃
議案第49号	朝日町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例一部改正の件	〃
議案第50号	町道路線の認定及び変更の件	〃
議案第51号	地方自治法第179条による専決処分の件 専決第3号 平成29年度朝日町一般会計補正予算（第18号）	原案承認
議案第52号	地方自治法第179条による専決処分の件 専決第4号 平成29年度朝日町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	〃
議案第53号	地方自治法第179条による専決処分の件 専決第5号 平成29年度朝日町後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）	〃
議案第54号	地方自治法第179条による専決処分の件 専決第6号 平成29年度朝日町簡易水道特別会計補正予算（第3号）	〃
議案第55号	地方自治法第179条による専決処分の件 専決第7号 平成29年度朝日町下水道特別会計補正予算（第3号）	〃
議案第56号	地方自治法第179条による専決処分の件 専決第8号 朝日町税条例等一部改正の件	〃
議案第57号	地方自治法第179条による専決処分の件 専決第9号 朝日町国民健康保険税条例一部改正の件	〃
議案第58号	平成30年度朝日町一般会計補正予算（第2号）	原案可決
議案第59号	朝日町監査委員を選任するため同意を求める件 【八木正則氏（泊75番地 61歳）の任命に同意】	原案同意
選挙第1号	富山県後期高齢者医療広域連合議会議員選挙の件 【笹原靖直氏（町長）】	指名推選



6月14日に開会した議会定例会において、大森憲平議員が町議会議員として、20年の永きにわたり地方自治の振興と町発展に尽力された功績を称え、議決をもって議会から表彰されました。

永年勤続議員表彰

議会を傍聴してみませんか！

定例会は3月、6月、9月、12月に開催されます。日程については、議会事務局にお問い合わせください。ホームページでもご覧になれます。<http://www.town.asahi.toyama.jp/>

財政の健全度を今のままの水準で持っていくのか

答 将来展望を十分踏まえた町政の運営に努める



水野仁士 (志政会)

質問 県下一、二を競うほどの当町の健全財政だと私は認識しているが、財政運営は魔物である。

財政の健全度を今のままの水準で持っていくのか、また、何か目標があるのか。

答 財務課長 平成29年度決算においても、同様の状況で推移するものと見込んでおり、県下でも、特に健全な財政運営を行っている市町村の一つであると認識している。

今後もし引き続き健全財政を維持するため、これまで以上に税収や交付税の動向などを注視し、将来展望を十分踏まえた町政の運営に努めていくとともに、朝日町総合計画に掲げる事業の平準化や適時・適切な事業の選択、これまで以上に有利な財源の確保に努めていく。

また、健全化指標に大きく影響を与える起債の抑制にも努め、財政の健全化を推進していきたい。

再質問 人口が減っていく中、建物のバランス性というか、総合性の考え方は。

再答 財務課長 当然、人口が減る中でも、町に必要な施設は何かと議論しながら、現在進めている。今後の施設のあり方について、公共施設のあり方検討委員会の中でいろんな施設の統廃合等も議論しており、そういった関係の話を網羅しながら、今後、人口にも対応した行政の進め方をしていきたい。

2期目の再生会議のスタンスは

答 第1期同様、町施策に積極的に反映させる

質問 町民が主体となった朝日町再生会議があり、1期2年と聞いているが、1期目と2期目の人材構成と平均年齢は。

また、1期目の再生会議の重点要望事項は第5次総合計画に盛り込まれたが、2期目の再生会議のスタンスは。

答 町長 朝日町再生会議は、行政と町民が一体となった町民参加の「夢と希望が持てるまちづくり」の推進を図ることを目的に、少子高齢化や人口減少など町が抱える諸課題について幅広く議論する場として、町民からの公募と町内の有識者等で組織し、平成27年1月に設立した。

これまで再生会議で議論された内容や意見は、第5次朝日町総合計画や朝日町総合戦略に盛り込まれたほか、町事業の各施策の予算にも反映させてきたところである。昨年5月より委員の半数を入れかえ、第2期朝日町再生会議として新たなスタートを切った。設立時の平均年齢は36歳であり、第1期設立時の平均年齢47歳と比較しても、一回り若い世代で構成されている。

また、委員には、地域おこし協力隊や町内の自営業者の方、町外からの転入者などさまざまな方面

から参画をいただき、男性・女性の構成割合もほぼ半数となっている。

各分野から町活性化案を探るべく、「移住・定住」「若者の活躍」「子育て応援」の3つの班に分かれて活発に議論を重ねており、喫緊の課題解決になり得る斬新で先駆的な提案については、第1期同様、町施策に積極的に反映させ、町民参加のまちづくりを実現していく。

町の抱える諸課題を解決していくためには、行政と町民が手を取り合い、ともに知恵を出し、汗をかきながらまちづくりを推進していくことが必要不可欠であり、今後も朝日町再生会議のような幅広く議論をする町民参加の場を継続していきたい。

再質問 移住・定住班、若者の活躍班、子育て応援班が今やっている内容は。

再答 企画調整課長 移住・定住班は、若者らしい働き方について、例えば田舎フリーランス、お試しサテライトオフィスの創設、若者の活躍班は、朝日町サポーター制度の設立、子育て応援班は、子ども用品の出店や、ショッピングモールへの格安バスツアー等々、子育てイベントの充実等についての提言があった。

代表質問

提言発表に向けて、これらの肉づけ、あるいはきちんとした事業案として今後検討がなされていく。

病院の方向性は

答 診断・治療から終末期まで一連の流れを支える医療を提供

質問 総合病院を「高齢者医療の先進モデル」となるよう現在改修工事を進めているが、病院の方向性、病棟の集約、病棟再編の内容は。

答 弁 あさひ総合病院事務部長

高齢化が急速に進展する中、今後の朝日町の人口推移や人口構成、将来的な病院経営などを考慮の上、現在の病床数を身の丈にあったものとし、「高齢者医療の先進モデル」となる病院に再生することを目的に、現在病院改修工事を進めている。

方向性については、従来のかかりつけ医としての役割や入院・救急医療への対応、そして在宅医療と看取りに加えて、予防医療の拡充に取り組み、診断・治療から終末期まで一連の流れを支える医療を提供し、これまで以上に地域住民への医療を支えていきたい。

具体的には、現在実施してい

る、医師が患者宅を訪問し、診療を行う訪問医療や看取りと、リハビリ職員による訪問リハビリに加え、今後は訪問看護、薬剤師による訪問など、在宅医療への取り組みをさらに拡充させていきたい。

再質問

医師不足の折であるので、なかなか訪問医療まで手が回らないというのが当町の現状ではないか。

再答 弁 あさひ総合病院事務部長

5月現在の訪問診療をしている実患者数については15名であり、5名の医師が行っている。

午後から時間を見つけて患者さんのところへ伺っているという状況であり、それを今後拡大させていきたい。



病棟再編に伴い新設された化学療法室

新たな第3期のストック用地の準備が必要と考えるが

答 鉄工団地近隣において確保していきたい



加藤好進 (グループ22)

質問

3月定例議会において、草野地内、工業団地内における第2期整備事業として、上程され、可決された。

この対象の地に、朝日町出身の方より工場建設用地としての購入申し込みがあり、造成後に売却する方針と聞いている。

工場建設に向けて早い造成が望まれるが、今後の日程と、近郊に新たな第3期のストック用地の準備が必要と考えるが。

答 弁 商工観光課長

今回、朝

日町に工場進出の構想を持つ企業から、この第2期用地の一部を工場用地として購入したい旨の申し込みがあり、造成工事完了後の用地買収に関する覚書を締結した。

来年の春以降に工場建設に着手したいと希望されていることが

ら、今後は、造成工事の年度内の完成を目指し、売買契約の締結に向けて作業を進めていきたい。

なお、第5次朝日町総合計画に基づき、町の受け入れ状況や進出企業のニーズを考慮し、身の丈に合った効率的な規模を鑑みる、1万から1万5千m程度程度のストック用地が必要であると考えており、草野工業団地整備第3期用地として、鉄工団地近隣において確保していきたい。

教員の勤務管理について、小・中学校における時間外労働時間は

答 小学校で月平均約62時間、中学校で月平均約91時間

質問

社会の急激な変化が進む中で、学校が抱える課題はより複

雑化・多様化している。

教員は勤務態様の特殊性があり、校長は教員の勤務管理をしなくても済まされる体制になっている。

県教育委員会は長時間労働の是正に向け、去年より、各市町村教育委員会において労働時間を把握するため勤務管理調査が開始され、報告の義務がなされた。

当町においては、昨年8月より開始しているが、小・中学校における時間外労働時間は。

答弁 教育長 昨年8月から12月にかけて、さらに、今年度に入り5月に、自己申告制における出勤調査を実施したところ時間外勤務の時間は、小学校で教職員1人当たり月平均約62時間、中学校で月平均約91時間となっている。

教職員の長時間勤務を根本的に解消するには、学校現場の人員増が不可欠であると考えており、さらに県への加配教員等の増員要望を行うことはもちろんであるが、町単独で学級事務や分掌事務を執行り行える教員OB等による非常勤職員の任用も検討するなど、時間外労働の減少に向けて取り組んでいきたい。

また、現在、県や多くの市町村が行っている自己申告方式ではなく、勤務時間を客観的に把握でき

るシステムの構築が国から求められており、出退勤時間を本人、教職員が把握して、勤務時間をみずから意識することにより、教員の働き方改革の意識づけにも効果が期待されるとされているタイムレコーダーを早い段階での導入を現在検討している。

再質問 タイムレコーダー等を早く2学期に進められると推察するが。

再答弁 教育長 喫緊の課題と認識しており、本年9月、2学期の9月から、全ての小・中学校において、タイムレコーダーを導入したい。

サテライトオフィスの誘致活動について

答 8企業について、7月に朝日町を見に来ていただくよう、日程を調整

質問 サテライトオフィスの誘致活動として、5月に、東京で開催されたマッチングイベントに出展されたと聞いているが、その内容や所感、誘致に向けた今後の取り組みは。

答弁 地域振興課長 5月には、東京で開催された企業と自治体とのマッチングイベントに実際に参加をし、朝日町を含む6自治

体が参加する中、70社の企業が集まり、自治体PR後のマッチングタイムでは、朝日町に興味を持ち、ブースに並んでいた20社余りの企業と名刺交換やお話をさせていただいた。

そのうち、8企業について、7月に朝日町を見に来ていただくよう、日程の調整を行った。

本年9月にもマッチングイベントに再度参加する予定としており、11月ごろには、また新たに別の企業を朝日町に招きたいと考えている。

今後とも、サテライトオフィスの誘致を目指し、それぞれの企業の方針や要望に耳を傾けながら、今後のかかわり方や段階的に誘致を図るためのお試しサテライトオフィスなどの対応策を検討していきたい。

ヒスイ海岸観光交流施設のネーミングの決定時期は

答 7月中にはこの施設にふさわしい名称が決定

質問 5月25日には、ヒスイ海岸観光交流施設名の公募を締め切られたが、応募総数、人数と、ネーミングの決定時期は。

答弁 商工観光課長 5月1日



ヒスイ海岸観光交流施設工事現場

から5月25日までの間、公募し、その結果、155人からの応募があり、応募総数は302件。

その内訳は、朝日町内からの応募が144件、町外からの応募が158件となっている。また、町外158件のうち、県外からの応募は113件あり、北は北海道から南は長崎県まで、全国23都道府県からの応募により、ヒスイ海岸への関心の高さや広がりを感じている結果となっている。

集まった302件の候補は、宮崎地区や朝日町再生会議などの団体から若者を中心に選出した選考委員会によって現在6点の候補に絞ったところであり、7月中にはこの施設にふさわしい名称が決定する予定である。

泊高校の跡地について



道用 昭雄（一步会）

答 検討組織について、県も含めて 十分な協議を行っていききたい

質問 泊高校未来創生会議が、今後の跡地への要望など、新校への提言なく解散をされたが、行動と成果を歴史として長く伝えていくべきではないか。

また、泊高校の跡地について、3月議会では、県の場合なのでという受け身のようであり、加えて町長は、議員と話し合い、町民の意見をまとめた上でという言葉が出ていたが、4カ月も経過しているのに何の行動もない。

早期に町長直轄の組織をつくり、情報収集と具体的方法を考えて交渉に入るべきではないか。

答弁 町長 泊高校未来創生会議は、短期目標を「存続」、中長期目標を「特色化」、そして「魅力化」と掲げて、町民の総意として運動を展開することを第一義に、平成28年9月に設置された。

これまで、「泊高校の存続なくして、町の活性化はない」との危機意識のもと、朝日町で唯一の高等教育機関を存続させるために、再三にわたる会議の開催や、県教育委員会との町独自の意見交換会など、さまざまな角度から存続を訴えてきたが、泊高校を含む県立高校4校を平成32年4月に再編統合する実施方針が決定された。

これを受けて、泊高校未来創生会議は、平成30年5月15日の開催をもって、泊高校の存続の実現はかなわなかったものの、一定の役割を終えたという考えのもと、閉じることとなった。

これまでの泊高校未来創生会議及び町の取り組みについては、県の高校再編の動きに応じて、広報あさひにおいて、そのたびに町民の皆さんに伝えてきた。

泊高校は土地も含め県の建物であることから、まずは県が主体的かつ責任を持って、富山県と朝日町の活力につながる支援策とビジョンを示し、その上で、町としても県と連携し知恵を出し合えるような協議を進めてほしいと伝え、また、知事のほうからは、前期の高校再編での跡地利用の例を挙げて、県は何も考えないというわけではないが、地域のニーズや住民の声、地方創生の観点と勘案して、地元の市町村の意向を十分考慮しながら検討・協議するのが適当であり、いろいろなアイデア、考えを聞かせてほしい旨の回答があった。

朝日町の未来を切り開く新たな活性化策を打ち出すためにも、跡地の利用については、なるべく早く町にとってよりよい方向性を出していくための検討組織について、県も含めて十分な協議を行っていききたい。

再質問 新しい組織をつくるのかつくりたくないのか。

再答弁 町長 町の活性化につながる跡地に関して議論をしていく場の組織を立ち上げていきたい。

朝日町の公共施設の、住民1人当たりの面積は

答 住民1人当たりの面積は8・77㎡

質問 町として小さな業者を育成するという方針は。

また、朝日町の公共施設の、住民1人当たりの面積は幾らで、近隣市町村と比べると、どうなのか。

答弁 財務課長

朝日町では、平成23年度より、原則として設計額が1,500万円以上の土木一式、舗装、建築一式工事において条件付き一般競争入札を導入し、コストの削減を図る一方で、地元企業の育成・強化の観点から、地域要件、工事の品質確保の観点から規模や内容等を考慮した条件を付して実施しており、大型建設事業については、工種やその規模、技術力、地元企業の育成・強化などを考慮して共同企業体による入札とし、特定建設業許可を持つ企業を共同企業体の代表者としており、その構成員に中小企業が参加できるような条件を付している。

それ以外の工事については、地域経済の活性化や企業の育成・強化を図るため、特殊な工事を除き、町内業者による入札を行っている。当町の公共施設の住民1人当たりの面積と近隣市町村の状況は、平成29年3月に策定した朝日町公共施設等総合管理計画では、平成28年度末現在で78施設、延べ床面積10万7,433・7㎡となっており、住民1人当たり、これは平成

27年の国勢調査の確定数値であるが、面積は8・77㎡となっている。

近隣の状況は、入善町が平成26年度末で127施設、延べ床面積14万4,906・71㎡、1人当たりの面積が5・72㎡、黒部市が25年度末で147施設、延べ床面積にして25万2,265・25㎡、1人当たりの面積が6・15㎡となっている。1人当たりの面積では、いずれの市町も当町よりも少ない状況にある。

タイムカードの利用を考えられないか

答 今年の2学期からICカードを利用したタイムレコーダーを導入

質問 教員の働き方が大きな社会問題となっているが、対策の一つとしてタイムカードの利用を考えられないか。

これにより、教員自身の管理と管理者の教員の把握が見えてくるのではないか。

答 教育長 本来、時間外労働は、給特法と呼ばれる法律により、原則として時間外手当は支給されず、そのかわりに給料月額が4%が教職員調整額として上乘せされている。

こうした給料体制となっている

ことから、これまで時間外勤務の把握の必要性がなかったが、学校を取り巻く環境は大きく変化し、それに伴い教職員の仕事業務量が増大しており、勤務環境の改善は喫緊の課題となっている。

町としては、今年の2学期からICカードを利用したタイムレコーダーの導入を行い、客観的に把握できる出勤時間のシステム構築を行うとともに、町単独事業での非常勤講師、スクール・サポート・スタッフ、部活動指導員などの確保を行い、教職員の勤務時間の負担軽減に努めていきたい。

再質問 管理者がどのように指導されるのか。

再答 教育長 今、教員の働き方改革の中で一番大事なものは、効率的にまずは仕事をやっていくということがこれの一番の本旨ではないかというところである。

毎月、個票をそれぞれの職員に配り、しっかり自覚してもらおうとともに、職員会議等で学校全体の時間外の業務量を管理職が発表し、組織としての業務量を減少させる有効な手がかりとしたい。

こうしたツールを使いながら教員の働き方改革を進めていきたい。

本文に掲載した記事以外の質問

◆水野仁士 議員

- 町長の所信表明の8施策の方針について
- 子育て応援日本一の町に向けての施策継続と充実について
- 再生可能エネルギーについて
- 地域おこし協力隊が定住するための方策はあるのか
- ふるさと納税について
- 事前予約式のあさひまちエクスプレスの乗降場所の増設について

◆加藤好進 議員

- 湯ノ瀬北又古道登山道について
- 進捗状況について
- 町政について
- 菅原町長2期目の政策と方針について
- 松倉文庫の開設について
- 学校教育について
- 小学生の英語授業について

◆道用昭雄 議員

- 泊高校の今後と跡地について
- 新高校について両高校及び両町長の話し合いは行われるのか
- 一人暮らしや高齢者の健康寿命を延ばす町の取り組みについて
- 組織的な取り組みについて
- 組織化している地区はあるのか
- 菅原町長について
- タウンミーティングについて
- 教員の働き方改革について
- 朝日町の教員の勤務状態について

◆長崎智子 議員

- 根本的な対策は
- 空き家対策について
- 特定空き家等の対策について

◆清水真人 議員

- 第二期菅原町政について
- 泊高等学校再編後の利活用について
- 教育行政について
- 今後強化すべき学力向上策について
- 当町の経済循環に係る分析・研究

◆小川慶二 議員

- 究事業について
- 当事業の委託目的について
- 老人福祉について
- 高齢者生きがい教室とバス教室について
- シルバータクシーの料金助成と公共バス利用料金助成について
- 老人福祉施設の整備補助について
- 民間特別養護老人ホーム施設の増築や増床に対する補助について

◆大井光男 議員

- 企業誘致について
- ポエック社の事業計画と新規企業の誘致について

◆大森憲平 議員

- 職員の研修について
- 庁舎内での研修状況はどの位行われておられるか
- 住民要望について
- 耐雪型電気柵の設置状況について

◆荒尾勇一 議員

- 町道(旧のスーパー農道)で8号線から山崎、花房地内までの間で路面の傷んだ所が沢山ありますが補修状況について
- 放課後児童クラブについて
- 放課後児童クラブ支援員の身分保障はどのようになっているか
- 省令改正で支援員の任用要件が拡大されたが、一方で放課後児童クラブの意義がいまいにされるのでは
- 子育て支援について
- 就学援助金制度の「新入学児童生徒学用品等」の入学前支給を実施すべきではないかについて
- 小学校の給食費を無料にするべきではないか
- 国民健康保険税の均等割を高校生までを減免するべきではないか

空き家を活用した居場所づくりを提案するが

答 誰もが歩いて通える場として、公民館や既存の施設を活用



長崎 智子

質問 ふれあいの居場所は、サロン、居場所カフェ、茶の間、縁側など様々だが、歩いていける身近で集まりやすいことが条件である。

そこで、空き家を活用した居場所づくりを提案するが、町の考えは。

答 健康課長 地区の公民館や公共施設等を利用し、民生委員

児童委員が中心に行っているふれあい・いきいきサロンなどがあり、近隣の方々のふれあいの場となっている。

町としては、誰もが歩いて通える場として、現在、身近な地区の公民館や公共施設を活用しており、今後も、公民館や既存の施設を活用しながら、さまざまな高齢者サロンを身近な地域で取り組んでもらえるよう働きかけていく。

空き家の平成30年度の対策及び計画は

答 実態を把握し、老朽危険家屋の適正管理を指導する

質問 空き家問題は深刻化の一途をたどっている状況だが、朝日

町の空き家の平成30年度の対策及びそれ以後についての計画は。

また、空き家の利活用の促進として、移住・定住を促進する町の資源として、賃貸や売買を町として推進しているが、効果は上がっているのか。

答 地域振興課長 人口減少

や少子高齢化等により、空き家の発生や増加については全国的に深刻な問題となっており、朝日町においても、空き家が年々増加

している傾向であり、平成27年度調査では、空き家が577軒、空き店舗が28件であった。

空き家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施するため、平成29年3月に朝日町空家等対策計画を策定し、4つの柱からなる施策を展開してきている。

今年度、3年ぶりに空き家実態調査を行うことにより、新たな空き家や老朽化した空き家の状況も確認できると推測しており、実態を把握した上で、老朽危険家屋の適正管理の指導を行うとともに、まだ使える空き家の有効利用に役立てていきたい。利活用の促進については、引き続き空き家情報バンクを通じ、空き家の所有者と住まいを求める方とをうまくマッチングさせることで、空き家の解消策を講じていくこととし、さらに、さ、郷ほたる

交流館やU・I・J・ターなお試し住宅、こすぎ家といった、町の移住定住施策にも空き家を活用してきており、移住定住施策に絡めながら空き家対策に取り組んでいく。

高齢化対策と介護人材の育成の対策は

答 介護サポーター養成教室を新たに実施

質問 これからの高齢化対策と介護人材の育成について、町ではどのような対策を考えているのか。

答 健康課長 健康で生活することができる環境づくりとして町では、国や県が推進している、地域で暮らす高齢者を地域みんなで丸ごと支え合う仕組み、いわゆる地域包括ケアシステムの構築に向け取り組んでいる。

とりわけ高齢者の方々が心身ともに健やかで穏やかな生活を送れるように、高齢者に健康維持と社会参加を目的に、介護予防教室や通いの場であるさまざまなサロンの充実を図っている。

介護サービスの多様化や労働力人口の減少等の影響で、介護現場での人材確保は全国的に深刻な課題となっており、朝日町においても例外ではない。

町では、介護職員初任者研修課程の修了者に対し、その受講費用の助成などを行っており、今年度から介護に関する基礎知識や技能を学べる介護サポーター養成教室を新たに実施し、介護を身近に感じていただき、家庭介護力の向上、介護サービス事業所でのボランティア等につながればと考えている。

町長の考える財政健全化とは

答 朝日町総合計画に掲げる事業の平準化や適時適切な事業を選択



清水 眞人

質問 1期目の過去4年間、子育て支援や企業誘致などに尽力され、多くの成果を残されたことに敬意を表すが、人口減少が確実視される中、また財政悪化をいとわず、町民が不安視した、俗に言う箱物行政を進められたのは、笹原町長自身ではなかったかと思う。町長の考える財政健全化とは。

答 財務課長 財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのものとして、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの財政指標が設けられており、これら4指標を健全化判断比率と規定されている。

朝日町のこれら4指標については、健全な数値を示しており、県下的にも特に健全な財政運営を行っている市町村の一つと認識し

ている。

こうした指標が映し出す町の財政状況を踏まえた上で、朝日町総合計画に掲げる町の基本目標である「子育て・教育」「健康・福祉」「産業振興」「観光・交流」「定住」「安全・安心」「生活基盤」等の各種施策の推進を図っていく上で、今まで以上に税収や交付税制度の動向などを注視し、将来展望を十分に踏まえた町政の運営に努めていく必要がある、具体的には、朝日町総合計画に掲げる事業の平準化や適時適切な事業の選択、これまで以上に有利な財源の確保に努めるとともに、健全化指標に大きく影響を与える起債の抑制に努め、財政の健全化を推進する。

再質問 今の交付税や補助金だよりの財政、国の仕組みが今後とも継続可能なのか。

再答 町長 今の仕組みでいくという形になれば、恐らくこのままで大丈夫であるが、このまま間違いなく国がいくという保障はない。

ただ、国の仕組みがある以上は、その国の仕組みを最大限に活用しながら取り組んでいく。

教師の労働環境は改善しているのか

答 タイムレコーダーを町単独予算で導入

質問 文部科学省が2016年に実施した教育勤務実態調査でも、過労死ライン、いわゆる月80時間以上の時間外労働が、小学校教師で3割、中学校教師で6割を超え、年々増加傾向にあることが明らかになっている。

当町においても教師の負担軽減を図るべく、部活動指導員、学力向上支援、ICT支援員派遣など相応の対策を講じるとともに、自己申告制であるが、出勤管理を始めたと同っているが、労働環境は改善しているのか。

また、教師の疲弊は、授業の質に直結し、子どもたちの将来に大きな影響を及ぼすものと考え、今後の対応は。

答 教育長 通常必要な業務が時間外になされ、通常の業務処

理が勤務時間内だけでは間に合わず、恒常的に時間外に及んでいるのが実態となっている。昨年より出勤時間の自己申告による勤務時間の把握を行い、教職員の時間外短縮意識の向上等に努めているところであるが、なかなかその効果が目に見えて出ていないのが現状である。そうしたことから、県や他市町村に先駆け、ICカード方式のタイムレコーダーを町単独予算で導入したいと考えている。教育現場の人員増が不可欠であることから、スクール・サポート・スタッフ、部活動指導員、非常勤講師などの配置に努めている。いずれにしても、教師が心身の健康を損なうことがないよう業務負担の軽減を行い、限られた時間の中で児童・生徒に接する時間を十分に確保できるよう努める。



導入予定のタイムレコーダー

一般質問

ロコモ問診票の結果は

答 ハイリスク者は1,135人



小川 慶二

【質問】 ロコモティブシンドロームについて、これは町行政の地域包括ケア推進事業となっている

が、人は年齢を重ねるとともに、骨、関節、筋肉などの運動器が衰え、やがては要介護になったり、転倒骨折の危険が高くなると言われているが、ロコモ問診票の結果の数はどうなっているのか。

【答】 健康課長 朝日町では、今年度から早期の診断と適切な対処でロコモを予防する「ロコモティブシンドローム予防事業」を、健康課とあさひ総合病院、地域包括支援センター、保健センターが連携し、実施する。

この事業の実施により、まずは高齢者の方にロコモに対する理解を深めていただき、診断と適切な対処を行う体制を整備することで、ロコモを予防し、介護認定率

の低下につながり、多くの高齢者が健康でいきいきとした生活が送れるよう期待する。

ロコモ問診票の結果については、昨年度まで保健センターとあさひ総合病院が中心となり実施していたロコモティブシンドローム予防調査研究事業の平成29年度のデータになるが、50歳以上の特定健康診査の対象者4,765人のうち、1,711人から問診票の回答があり、そのうちロコモの可能性があると判定された、いわゆるハイリスク者は1,135人で、率にして66.3%でした。

ハイリスク者検診を受診された方は157人で、検診の結果、筋力やバランス機能の低下が始まっている「ロコモ度1」と判定された方は81人、より運動機能の低下が進行している「ロコモ度2」と判定された方は60人となっている。

まめなけ運動教室の実態は

【答】 平成29年度は全教室で実人数166人

【質問】 朝日町では、地域包括ケア推進事業の介護予防教室が充実している。

まめなけ運動教室などがあるが、それぞれの男女別の参加人数とその実態やその効果は。

また、数々ある介護予防教室には男性の参加者が少ないと聞いているが、その方々の体力、知力に合った、社会的進出を促す教室やサロンにカフェなど、また、男性だけの教室があればと思うが。

【答】 健康課長 朝日町で取り組んでいる介護予防事業は、まず、まめなけ運動教室で、ひすい



まめなけ運動教室の歌謡ダンス倶楽部

スポーツクラブに委託し、歌謡ダンス、コアトレ、ウォーキング、トランポリン、ボール、ヨガの6種類があり、それぞれ年32回開催しており、平成29年度は全教室で実人数166人、延べで3,299人参加され、そのうち男性の実人数は5人であった。

これらの教室は運動強度に違いがあるので、高齢者の方々の体力や運動能力に応じ選ぶことができる。

昨年からは老人福祉センターで始めたはつらつ健康サロンは、椅子に腰かけて、無理のないストレッチ体操をしており、実人数で127人、延べ1,871人が参加され、そのうち男性の実人数は7人であった。

このほか、各地区の公民館を使って、地区の高齢者の方々が中心となつて行う介護予防ミニサロン、DVDを見ながら行ういきいき百歳体操、介護予防カフェやあたまの体操教室など、さまざまな介護予防事業がある中、男性の参加者が少ないことは、私どもも日々ごろから考慮すべき課題と考えている。

男性に限らず全ての高齢者がいつまでも健康で自分らしくこの町で暮らしていけるよう、今後も介護予防事業の充実に努めていきたい。

なないろKANと らくちくの経営状況は



大井 光 男

答 27年度は174万8千円、
29年度は1,938万2千円のマイナス

質問 あさひふるさと創造社は、なないろKANと朝日町環境ふれあい施設「らくちく」がある。

そのひとつのらくちくのは、このほど、平成16年にお風呂の施設利用料を525円に改定して以来の施設の利用料金が改定になり、今年度7月1日から630円になった。

改定の大きな要因として人件費と燃料費があるが、過去3年間の従業員数と人件費、燃料費の推移は。

また、なないろKANとらくちくの昨年度の入館者数と経営状況は。

答弁 商工観光課長 らくちくのは、エコぱくとの焼却エネルギーを活用した憩いと安らぎの場を提供するとともに、健康の維持増進を図る施設として、平成12年

4月にオープンして以来、18年が経過している。

施設利用料については、人件費の上昇や光熱費の高騰など、これまでの営業努力では賄い切れない状況となってきたとおり、7月1日より改定を行うものである。

従業員数は、平成27年は48名、平成28年は49名、平成29年は50名で、人件費が、平成27年度は1億18万円、平成28年度は9,838万円、平成29年度は1億731万8千円。燃料費を含めた光熱水費は、平成27年度は2,893万6千円、平成28年度は2,972万2千円、平成29年度は3,418万3千円となっている。

あさひふるさと創造社の経営状況は、平成27年度における経常利益が174万8千円だったもの

が、平成28年度には38万4千円のマイナスとなり、平成29年度においても1,938万2千円のマイナスとなった。

平成28年度は、6月の1カ月間、プール天井部分の修繕や調理師の退職による影響等が売り上げ減少の要因であり、平成29年度は、飲食の売り上げ確保を目指し、新たに調理師を採用したものの、売り上げの回復には至らないまま、人件費と燃料費の経費が増加したことから、損失が拡大したものと考えている。

現在あさひふるさと創造社の経営改善に取り組んでいるところであるが、らくちくの入館料の改定についても、その経営改善対策の一つとして余儀なく実施するものであり、今後も経費節減や効率化による経営改善を行っていくこととしている。

昨年度の入館者数と経営状況については、なないろKANは5万1,039人、対前年比1,268人の増、経常利益は356万3千円のマイナス、らくちくのは25万7,745人で対前年比9,284人の増、経常利益は1,581万9千円のマイナスとなっている。

両施設とも利用者が増えている反面、売り上げが減少しており、利用者1人当たりの売り上げの減

少もあるが、やはり人件費や光熱水費等の高騰が大きく影響しているものと考えている。

町長就任年度と29年度の人口と今後の公共施設のあり方は

答 26年度は1万3,266人、
29年度は1万2,433人

質問 笹原町長就任以来、有利な財源である過疎債を利用しての公共施設を建設され、毎年予算額が増えているが、就任時の年度と平成29年度の人口、決算額の金額の推移と今後の公共施設は。

答弁 財務課長 人口については、平成26年度が1万3,266人、平成29年度が1万2,433人、歳出決算額は、特別会計を含め、平成26年度が126億2,679万4,361円、平成29年度は136億7,200万円となる見込みである。

朝日町を取り巻く情勢も日々変化しており、そのような変化にも柔軟に対応しながら検討・研究する必要があるものと考えており、各部署の機動的な施設ビジョンや企業参入の可能性など、時代の流れに即した公共施設のあり方をその都度議論できるように、常に状況を注視しながら、担当部署において準備を整えている。

一般質問

旧南保小学校のグラウンドの町の対策は

答 グラウンド以外の利用については、検討したことはない



大森 憲平

質問

旧南保小学校のグラウンドの跡地は、南保地区自治振興会が年1回草刈りをするが、2カ月ぐらいで草ぼうぼうになる。

イノシシやタヌキ等が出没したり、カラスがたくさん集まり騒がしい状況になることがあり、ロケット花火で威嚇するが、そのときは退散するが、また戻ってきて大変危険である。

このような状況を見たことがあるのか、また、町での対策を考えているのか。

答

総務政策課長

旧小学校

跡地施設、いわゆる地域振興施設については、小学校の統廃合に伴う各地区からの要望により、地域の拠点施設として整備をしてきた。

施設は、地元要望により建設されたものであることから、管理については、地元と自治振興会を指



旧南保小学校グラウンド

定管理者に指定し、旧小学校のグラウンドを含めて一体的な管理を行っているところであり、南保みず穂館とグラウンドは、施設が設置された平成19年度から、南保地区自治振興会に管理運営を行っていただいている。

行事やイベントの減少などにより、頻繁に利用されていない箇所は、雑草が生い茂っている状態となっており、場合があることは承知

している。

町としては、地域に根差した施設として利用されることで設置目的が達成されるものと考えており、これまで、グラウンド以外の利用については、検討したことはない。

研修交流の相手先は

答 長野県白馬村、北海道東川町と人事交流

質問

当町では、庁内研修、庁外研修等いろいろな研修をしているが、研修交流をしている相手先はどこで、町外での研修はどのようなところで研修をしているのか。外部からの研修は、どこからで研修期間はどのくらいか。

答

総務政策課長

人材育成

目指すべき目標として、「町民から信頼される職員」「町民サービスの向上を考え、実行できる職員」

「職場で信頼される職員」等を掲げ、減少する人口や社会情勢の変化、高度化・多様化するニーズに的確に対応し、個性豊かな魅力あるまちづくりを推進するため、その担い手としてさまざまな視点に立ち、人材育成を行っている。

職員一人一人の可能性や能力を最大限に引き出すとともに、職員のやる気や向上心を高め、組織としての総合力を最大限に発揮させることが重要である。

これまで行ってきた各階層ごとの研修や、全国市町村アカデミーへの派遣ばかりでなく、他自治体との人事交流研修を通じ、職員がそれぞれの組織で得られない経験や気づきにより、みずから主体的・積極的に考え行動していく姿勢や意識、柔軟な発想や先見性を醸成するとともに、視野の拡大につなげることを目的に、平成28年度から長野県白馬村、北海道東川町との人事交流を行ってきた。

29年度は、朝日町から白馬村に対し、2回、それぞれ1名職員を派遣し、また、白馬村からは、2回それぞれ1名職員を受け入れ、通常業務の実務により、朝日町の取り組みを学んでいただくとともに、その期間中には、業務以外にも、ビーチボールやパークゴルフを通じ多くの職員との交流を行い、親睦を深めたところである。

北海道東川町へは、写真甲子園を通じ、東川町の風景やまちづくりを内外に発信する先進的な取り組みを学ぶため、行政視察として3日間、それとは別に写真甲子園の運営スタッフとして業務体験を行うため若手職員を2名ずつ10日間の研修に派遣している。

今年度もそれぞれの自治体への人事交流研修を計画しており、枠にとらわれない、広い視野を持った職員の育成に努めていく。

公的責任で学童保育を 実施すべきでは

答 自治振興会主体で実施する要望があれば支援する



荒尾 勇二

質問 現在は、あさひ野小学校区でのみ放課後児童クラブが実施されており、家庭的雰囲気の中で、支援員のもとで友達と過ごし、公的な責任で学童保育を実施していくことが児童の健全育成に必要と考える。

あさひ野小学校区以外では、地域の住民が自主的に放課後に子どもたちを預かっているところもあり、放課後児童健全育成に対する強い要望がある。

このような地域も含めて、公的責任で学童保育を実施すべきではないのか。

答弁 住民・子ども課長 宮崎 地区、五箇庄地区において、朝日町子どもの居場所づくり事業として放課後や学校休業日における子どもの居場所を確保し、子どもの

活動を見守るとともに、保護者が不在である児童の健全な遊びや運動、または学習の場として、地域の力を活かした子育ての支え合いを自治振興会が主体となって実施している。

事業運営費は、全額町補助金が充てられており、参加児童及び世話人はスポーツ安全保険に加入し、緊急時対応マニュアルを整備し、運営がなされている。

今のところ、他地区から開設要望はないが、要望があれば支援していく。

再質問 子どもたちだけで遊んでいるというところを聞くが、この学童保育を町が進めていけない理由は何かあるのか。
要望があればという、何か消極的なように見えるが。

再答弁 住民・子ども課長 子ども居場所づくりということでは、以前は南保地区もはいつていたが、あさひ野小学校区に放課後児童クラブができたことでカバースタイル、児童館は境、宮崎、泊と五箇庄の方がほぼ利用している。子どもの居場所がないのが境と笹川であり、要望があればこちらのほうから補助金を出していきたい。

まちバスの土日の運行を 答 土曜日運行の実証実験を実施する

質問 まちバスの利用者数はどのように推移しているか。

町民の中には、まちバスを土日も運行してほしいという要望がある。

高齢者の車の運転による事故が大きく報道されている今日、公共交通を整備することが求められ、また、小学校の通学範囲が拡大し、その分児童たちの交友範囲が広がっており、学校が休みの時に友達の家に遊びに行く、児童館へ行くとなると公共交通機関が必要となる。

住民の利便性のために、まちバスの土日の運行をすべきと考えるが。
答弁 企画調整課長 まちバスの利用者は年々増加を続け、平成

24年度には1万2千人余りであったが、平成29年度には3万4千人を超え、5年間で2・8倍以上に増加した。

運行路線ごとの1日1便当たり利用者数で最も多いのが愛本線で5・9人、次いで市振線で5・4人となっており、愛本線については、泊高校生の通学利用が反映されたものと捉えている。

土曜・日曜の運行については、かねてより要望が寄せられていたが、泊高校やあさひ総合病院が休みとなることなどから極端な利用者数減になるのではとの憶測もあり、運行を行ってこなかった。

しかしながら、しっかりデータを取った上で検討すべきと考え、本年度、期間限定で半年程度、土曜日運行の実証実験を実施することとしている。



あさひまちバス

常任委員長報告・議会活動報告

常任委員長 報告

総務産業委員会

当委員会は、6月25日、午前9時から開催し、議会から付託されました、8議案を慎重審査いたしました結果、付託されております全案件は、それぞれ原案のとおり可決、承認すべきものと決しました。

民生教育委員会

当委員会は、6月26日、午前9時から開催し、議会から付託されました、7議案を慎重審査いたしました結果、付託されております全案件は、それぞれ原案のとおり可決、承認すべきものと決しました。

平成29年度政務活動費支出状況一覧

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

平成29年度執行率 **64.8%** (参考：平成28年度執行率 82.3%)

会派名	自民クラブ	一步会	智新の会	日本共産党	進正会	
代表者	大森憲平	清水真人	長崎智子	荒尾勇二	大井光男	
所属議員数	5人	2人	1人	1人	1人	
交付額	600,000円	240,000円	120,000円	120,000円	120,000円	
支出済額	783,543円	57,240円	0円	135,282円	0円	
返還額	0円	182,760円	120,000円	0円	120,000円	
備考	超過分は会派より支出			超過分は会派より支出		
支 出 内 訳						
科目	調査研究費	656,103円	0円	0円	0円	0円
	研修費	0円	0円	0円	0円	0円
	会議費	0円	0円	0円	0円	0円
	資料作成費	0円	57,240円	0円	0円	0円
	資料購入費	0円	0円	0円	0円	0円
	広報・広聴費	127,440円	0円	0円	135,282円	0円
	事務費	0円	0円	0円	0円	0円
	人件費	0円	0円	0円	0円	0円
	その他の会派活動費	0円	0円	0円	0円	0円

◎政務活動費とは

政務活動費は、「朝日町議会政務活動費の交付に関する条例」に基づき、朝日町議会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、議会における会派に対し交付されるもの。

◎交付金額と交付方法

月額10,000円×毎月1日における当該会派の所属議員数
毎年度の半期ごとに交付（前払い）

※政務活動費の使途の透明性をより一層確保するため、議会改革検討委員会での協議を踏まえ、町ホームページにて、平成28年度分から収支報告書及び領収証を公開しました。

議会日誌

四月

- 19日 議会だより編集委員会
- 24日 全員協議会・議員協議会

五月

- 10日 朝日町・白馬村議会議員連絡協議会総会（白馬村）
- 16日 町村議会議長協議会（富山市）
- 20日 東京朝日会総会（東京）
- 28日 全国町村議会議長・副議長研修会（東京）
- 31日 議会運営委員会
全員協議会・議員協議会



東京朝日会総会
(5/20 東京 東天紅)

六月

- 1日 町村議会議長会臨時総会・表彰（富山市）
- 8日 議会運営委員会
- 14日 第3回議会定例会本会議（提案理由説明・細部説明・質疑）
- 18日 議会運営委員会
- 21日 本会議（代表・一般質問）
- 22日 本会議（一般質問）
- 25日 総務産業常任委員会
- 26日 民生教育常任委員会
- 28日 議会運営委員会
本会議（委員長報告・討論・採決）



朝日町・白馬村議会議員連絡協議会総会
(5/10 白馬村役場)



6月1日、朝日町議会が富山県町村議会議長会より優良議会表彰を受けました。

項目	H30.4.1～6.30	
	件数	支出金額(円)
祝儀・寸志・御酒	8	79,264
香典・生花・見舞	2	15,000
土産・贈答	0	0
負担金・会費	4	37,000
懇談会	0	0
餞別・激励・協賛金	2	10,000
その他	0	0
合計	16	141,264

議長交際費を公開します

編集後記



連日暑い日が続いておりますが、みなさま方におかれましてはご健勝のことと思います。

平成30年第3回朝日町議会定例会において、17議案を原案可決等し終了いたしました。

先の5月に行われた町長選挙において、笹原靖直氏の統投が決定し、第5次朝日町総合計画の実現に向け、スピードと情熱をもってトップリーダーとして、町政の舵取りに期待をするところであります。

このようなか、私たちの町議会議員選挙が執り行われます。新人・現職が入り混じった戦いではあります。

新議員におかれましては、町民の期待に応えられるよう誠心誠意努力され、持続可能なまちづくりに邁進していただきたいと思います。

引き続き、町議会に対し温かいご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。(加藤)

◇議会だより編集委員

- 水野 仁士 西岡 良則
- 加藤 好進 大井 光男
- 荒尾 勇二